



02 価値創造

- 14 価値創造プロセス
- 15 価値創造の歴史
- 17 三菱倉庫グループの強み
- 18 6つの資本
- 19 サステナビリティ経営コンセプト ZERO+
- 20 マテリアリティ特定プロセス
- 21 マテリアリティに関連する主な取組みとKPI

パーパス P.1

価値創造プロセス

いつもを支える。いつかに挑む。
Supporting Today, Innovating Tomorrow.

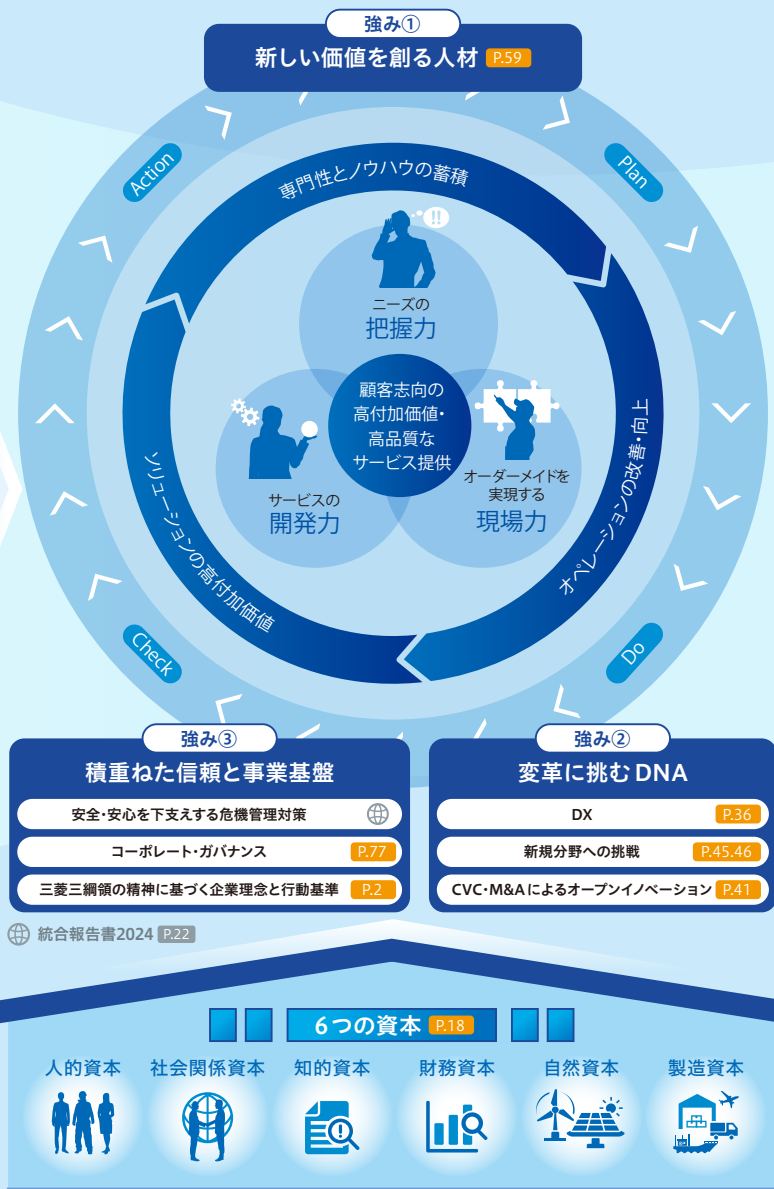
外部環境 (リスクと機会)

リスク

- 【全般】
- ① 自然災害の激甚化による事業継続の困難さやサービス品質の低下
 - ② 社外との連携不足による競争力の低下及び先端技術の導入遅れによるビジネスモデルの陳腐化
 - ③ 各国の法的規制への対応遅れ
- 【E】
- ④ 気候変動対策の遅れによる事業機会の喪失炭素税の導入や規制強化・設備投資によるコスト増加
- 【S】
- ⑤ 国内人手不足対応の不備による事業継続性の困難や社員への影響
 - ⑥ 採用競争激化による人材確保や有能な社員の引き抜き
- 【G】
- ⑦ 人権問題・コンプライアンス違反、リスクマネジメント不備や情報システム障害による事業継続や社会的信用の失墜

機会

- 【全般】
- ① 持続可能なインフラサービスの提供、BCP強化による社会的信用の向上
 - ② M&A・アライアンス・DXによるビジネスモデルの進化及び業務効率化やイノベーション創出
 - ③ 情報開示の充実による社会的評価の向上
- 【E】
- ④ GHG排出量削減の積極的な取り組みや環境関連のサービス開発・提供による事業機会の創出
- 【S】
- ⑤ 労働環境の安全維持や人材育成による社員満足度や競争力向上
 - ⑥ DE&I推進とイノベティブな環境づくりによる優秀な人材の獲得
- 【G】
- ⑦ 多様なリスクへの備えや情報セキュリティ強化による社会的信用の獲得



成長戦略 経営計画 [2025-2030] P.26

成長戦略① 物流事業の飛躍

成長戦略② 不動産事業の進化

成長戦略③ 海外事業の拡大

成長戦略④ 先端技術の活用等による業務プロセスの改善と新ビジネス創出

成長戦略⑤ グループ経営基盤の強化

財務戦略 株主還元方針・政策保有株式の縮減・自己資本の考え方

サステナビリティ経営を推進するマテリアリティ P.21

- 経済
 - ① 先端技術の活用と多様なパートナーシップによるイノベーション創出
- 社会
 - ② 災害に強く、安全・安心で持続可能な社会的インフラサービスの提供
 - ③ 成長のための人的資本経営の推進
- 環境
 - ④ 気候変動対策と環境保護の取組みの強化
- ガバナンス
 - ⑤ コンプライアンスの徹底・人権の尊重
 - ⑥ リスクマネジメントの強化

MLC2030ビジョン P.1

トータルロジスティクスと街づくりを世界で展開し、社会のいつもを支え、非連続な成長を実現する

創出する価値

経済的価値

2030年度目標

事業利益	630億円程度
純利益	410億円程度
ROE	10%以上

社会的価値

2050年の先を超え、ステークホルダーとPlusの世界を見据えて共創する

ZEROの目標を超えた「+」と笑顔であふれた豊かで持続可能な社会の実現

Zeroの先を、ともに創り・彩る

ZERO+

- 社会のいつもを支える
- 未来に豊かな地球を残す
- 会社のリスク低減
- 高付加価値サービスの提供

⑧ 統合報告書2024 P.22

価値創造の歴史

当社グループは、産業・社会の発展とともに「倉庫・国際運送・港湾運送・不動産」と事業領域をグローバルに拡大し、社会の「いつも」を支えてきました。現在、当たり前になっていることは、先達たちが思い描いてきた「いつか」に挑戦し、実現してきた結果でもあります。ますます変化が激しく予測困難な環境下で、将来にわたって当社グループがお客様の価値向上に貢献し続けるために、次の「いつも」の創造に挑戦し、新しい価値を提供していきます。

● **いつもを支える。** 各事業の基盤確立・強化の歴史

● **いつかに挑む。** 将来に向けた先進的な取り組みや投資

..... 1880年～ 1920年～ 1945年～ 1960年代～ 1970年代～ 1990年代～

外部環境 ● 日清 日露戦争 ● 関東大震災 ● 第二次世界大戦終結 ● 高度経済成長 ● コンテナ化時代 ● オイルショック ● バブル経済崩壊 ● 阪神淡路大震災 ● リーマンショック

近代産業の育成

倉庫事業の発展 港湾運送事業の始まり

不動産事業の始まり 経営方針の明確化

経営多角化の推進 国際運送取扱事業の本格化

総合物流サービス強化 サービスの高付加価値化と高品質化



倉庫事業
陸上運送事業

● 1920年～

小規模、非効率からの脱却を図り、倉庫施設の近代化を徹底



● 1931年

東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国初のトラックルームサービスを開始

● 1960年

特定顧客専用の配送センターの建設

● 1963年

自動車運送事業に本格進出

● 1966年

菱倉運輸(株)設立、1968年からコンテナ陸上輸送へ進出

● 1974年

神戸・ポートアイランドに本格的冷蔵倉庫事業開始

● 1992年

各支店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)し、倉庫改造元年と宣言

● 1990年代

医薬品取扱いの積極的拡大と医薬品物流インフラの構築



● 1999年

東京・大井埠頭に高機能倉庫を建設



国際運送取扱事業

● 1970年

米国カリフォルニア州に倉庫会社設立

● 1973年

国際部(開発・輸送)を設置し、国際一貫輸送業務の拡大を本格化

● 1981年

米国ニューヨーク州に運送取扱会社設立

● 1985年

香港に運送取扱会社設立

● 1993年

インドネシアに倉庫会社設立

● 1995年

オランダに運送取扱会社設立

● 1996年

中国上海に倉庫会社設立



港湾運送事業

● 1907年

神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成(のちの港湾運送事業)



● 1971年

神戸・ポートアイランドにおいてフルコンテナ船向けターミナルオペレーター業務開始



● 1981年

横浜・大黒埠頭オペレーター業務受託

● 2001年

横浜・南本牧埠頭ターミナル業務開始



不動産事業

● 1962年

東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設

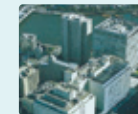


● 1968年

収益性重視・総合流通業への脱皮・不動産の効率的運用を三大方針とし、物流事業の拡充とともに不動産事業への進出を決定

● 1973年

東京ダイヤビルディングを建設以降コンピュータ賃貸ビルを順次増設



● 1992年

神戸ハーバーランド開業



● 2006年

横浜ベイクォーター開業

その他・全社

● 1887年

三菱為換店(1880年開業)の倉庫業務を継承し、有限責任東京倉庫会社として設立

● 1893年

東京倉庫株式会社に改組・商号変更

● 1918年

三菱倉庫株式会社に商号変更

● 1996年

総合的な物流サービスの提供を目指し、英文社名をMitsubishi Logistics Corporationに変更

営業収益の推移

1945 1950

1955 1960

1965 1970

1975 1980

1985 1990

1995 2000

2005



● いつもを支える。 各事業の基盤確立・強化の歴史

● いつかに挑む。 将来に向けた先進的な取り組みや投資

2010年代～

2020年代～

2025年代～

● 東日本大震災 ● パリ協定採択

● 新型コロナウイルス感染症

高付加価値・高品質なサービスの強化

トータルロジスティクスサービスの提供

グローバルネットワークの拡大

物流・不動産のシナジー追求

● 2010年

3PL強化と、電気・電子・精密機器、半導体分野サービス強化のため、富士物流㈱及び同社の子会社10社を連結子会社化

● 2011年

医薬品配送専門の運送子会社DPネットワーク㈱を設立
医薬品保冷配送サービスの展開に着手

● 2012年

大阪・茨木3号配送センター竣工「災害に強いECO倉庫」第1号以降、各地区で建設



● 2017年

「災害に強いECO倉庫」海外展開第1号として、インドネシア・MM2100 Distribution Center竣工

● 2021年

埼玉・三郷にEC向け物流センター「Share Center misato」開設



● 2021年

米国Cryoport社と再生医療サプライチェーンに関するパートナーシップを締結

● 2022年

医薬品物流データプラットフォーム「ML Chain」運用開始

● 2022年

㈱キューソー流通システムと業務提携

● 2022年

ラピュタロボティクス㈱と資本業務提携

● 2023年

米英Cavalier Logisticsグループを子会社化
医薬品・ヘルスケア製品の国際物流ネットワーク及び米国政府向け物流サービスを拡大

● 2023年

武田薬品工業㈱の特約店向け医療用医薬品配送のモーダルシフトを開始

● 2023年

医薬品GDPに対応した専用車両による中継リレー輸送を開始



倉庫事業
陸上運送事業

● 2011年

ベトナムにMLC ITL Logistics Company Limited設立

● 2012年

三菱倉庫(中国)投資有限公司設立

● 2013年

インドネシアにP.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA 設立

● 2022年

貿易情報連携プラットフォームを運営する㈱トレードワルツに出資

● 2023年

ベトナムITL Corporationを持分法適用会社化、コールドチェーン拡充とフォワーディング強化を中心としてパートナーシップを強化



● 2024年

温室効果ガス(GHG)算定システム「Emission Monitoring Cargo Route Finder」提供開始

● 2024年

ポーランド共和国に欧州三菱倉庫会社の支店設立

● 2025年

インドに
インド三菱倉庫会社設立



国際運送取扱事業



● 2012年

横浜・南本牧埠頭コンテナターミナル
荷役効率世界第1位獲得

● 2013年

大阪・南港C-9コンテナターミナル借受開始

● 2021年

ユニエツクスNCTと共同運営する国内コンテナターミナルにおいて2040年までのカーボンニュートラル達成目標を設定

● 2013年

官民連携事業に参画

● 2013年

神戸ハーバーランドumie開業

● 2014年

日本橋ダイヤビルディング竣工(旧)江戸橋倉庫ビル(本店事務所、トランクルーム)を「災害に強い環境配慮型オフィスビル」として建替え



● 2015年

新倉庫保管・配送管理システムG-MIWS開発導入

● 2023年

CVC[※]ファンドの運用会社としてMLCベンチャーズ㈱を設立

● 2023年

三菱倉庫グループ
2050年度ネットゼロ宣言

● 2023年

MLCベンチャーズを通してugo[㈱](業務DXロボット開発)、㈱BLUE BATON(ラストワンマイル配送)、Cuebus[㈱](リニア駆動型ロボット倉庫開発)に出資



● 2024年

芝浦ダイヤビルディング竣工
データセンター専用施設として賃貸
神戸須磨シーワールド開業

● 2025年

タイでの物流施設開発事業に進出
初の海外不動産開発



不動産事業

● 2024年

福島県南相馬市と連携協定を締結、宇宙関連産業等の次世代産業の支援を開始

● 2024年

パーパス・サステナリティ経営コンセプト策定

● 2024年

温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得

● 2025年

系統用蓄電池事業に参入

その他・
全社

2010

2015

2020

2024 (年度)

※CVC (Corporate Venture Capital)：事業会社が自己資金でファンドを組成し、当社の事業内容と関連性があり、本業の収益につながると思われる未上場の新興企業(ベンチャー企業)に出資や支援を行う活動組織のこと

三菱倉庫グループの強み

新しい価値を創る人材、変革に挑むDNA、積重ねた信頼と事業基盤の3つを強みとしており、これらの強みを顧客志向のトータルロジスティクスサービスの提供につなげます。

強み

主な実績

強みの強化に向けた取組み

関係する資本

01

新しい価値を創る人材



価値創造の源泉は、一人ひとりの人材です。外部環境の変化が激しさを増す時代の中でも、社員がこれまで培ってきた把握力・現場力・開発力が改善活動と価値創造の起点であることは変わりなく、これら3つの力により顧客志向の高付加価値・高品質なサービスの提供を実現し、ビジネスモデルの競争優位性の確立につながっています。

- 改善活動参加グループ数 546グループ (2016～2024年度累計)
- MLC イノベーションプログラム 46件 (2023～2024年度累計)
- 女性平均勤続年数17.0年 (2024年度、男性15.5年)
- 正規雇用労働者の中途採用比率 41% (2024年度採用者のうち、新卒35名、中途26名)

- 人材獲得競争が激化する環境下で社員の定着率と会社の競争力を高めるため、挑戦とイノベーションの風土づくりを進め、エンゲージメント向上に向けた目標を定め、各施策を進めています。
人的資本経営 P.59
- 人材ポートフォリオ策定により洗い出した、事業戦略達成に必要な人材の質と量における現状とのギャップを埋めるべく、配置、採用及び育成への投資を行います。
人的資本経営 P.59

人的資本



知的資本



02

変革に挑むDNA



時代の変化をいち早く察知し、社会と顧客のニーズに応えるべく、創業時から革新に挑み、新しい価値を提供し、持続的な成長を続けてきました。変革に挑むことは当社のDNAとして受け継がれてきました。

- 耐震、耐火機能を持つ倉庫 (1920年～)
- 我が国最初のトランクルームサービス開始 (1931年～)
- コンピューター用賃貸ビル事業展開 (1973年～)
- 高機能倉庫一斉建設 (1992年)
- 医薬品物流インフラ構築 (1996年～)
 - ・ GDPに準拠した医薬品輸配送ネットワーク
 - ・ 医薬品物流データプラットフォーム
- パートナーとの提携数15件 (2021～2024年度)

- 外部知見の活用や異業種連携によるオープンイノベーションを加速させるため、CVCを設立し、出資をしています。
成長戦略4 P.36
- また、社会課題である人手不足解消と新サービス開発のためのDX推進や、ネットゼロを推進するための環境関連のサービス開発を進めています。2024年にはCO₂可視化・削減サービスの「MLC Green Action」もリリースし、開発を進めています。
- 先端技術を活用し、お客様のニーズに対応する物流プラットフォームを構築しています。

人的資本



社会関係資本



03

積重ねた信頼と事業基盤



138年の歴史を通じて、時代に求められる物流・不動産の機能に応じたノウハウやネットワークを構築し、「いつも」を支え続けてきました。大量生産・大量消費を支える大量輸送の時代から、複雑化・高度化したグローバルサプライチェーンの最適運用が求められる今日まで、BCP対応、早期の海外拠点整備、お客様や業界ごとの専門性の高いノウハウを蓄積し、ロジスティクスサービスを提供してきました。また、オフィスビル・商業施設・住宅を安全・安心かつ快適に利用し続けられるよう、不動産サービスのための投資を行ってきました。物流会社として、この規模の不動産事業を展開していることも強みと考えています。

- 世界の物流拠点数140カ所
- 港湾荷役効率世界1位 (2012年度)
- 災害に強いECO倉庫11施設 (2024年3月末時点)
- 海外物流会社のM&Aによる基盤拡大 (2023年度)
 - ベトナム ITL Corporation
 - 米国 Cavalier Logisticsグループ
- 国内における豊富な顧客基盤

- お客様の調達から販売・品質管理までをワンストップで支えるトータルロジスティクスサービスを提供します。
- 物流・不動産のシナジーを追求します。
- 既存設備の修繕・設備更新を進めています。
- グローバルサプライチェーンの変化に応じた海外拠点整備・海外事業拡大を進めています。
- 今の時代に合わせて、行動基準を見直しました。
P.2
- サプライチェーン全体における社会課題解決のため、三菱倉庫グループサステナブル調達方針を策定しました。
P.67
- 2024年12月に、三菱倉庫グループの温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得し、目標達成のための取組みを進めています。
環境 P.53

社会関係資本



製造資本



財務資本



6つの資本

138年の歴史で培った信頼・基盤・スキルとノウハウを活かし、資本強化のための取組みを進めています。

人的資本



価値創造の源泉を人に定め、人的資本経営を推進し、挑戦とイノベーションを促進する個人と組織の活性化の取組みを進めています。

人的資本経営 P.59

資本強化のための取組み

- エンゲージメント向上
- DE&I 推進(女性活躍の推進含む)
- 挑戦を後押しする組織風土改革
- 人材ポートフォリオに基づく配置・採用・育成

指標

- ・連結社員数 5,004名 (2025年3月末時点)
- ・連結子会社 50社 (2025年9月末時点)
- ・エンゲージメント肯定回答率47.2% (2024年度)

社会関係資本



歴史を通じて培ったステークホルダーの信頼と、信頼の上に成り立つ事業基盤を活かし、これからも誠実かつ公正な企業活動を通じて、皆さまと協同し、社会の持続的な成長に貢献します。

資本強化のための取組み

- 広報・IRの強化 P.68
- ステークホルダーエンゲージメント P.68
- トータルロジスティクスサービスの提供 P.33
- パートナーとの共創 P.39
- 地域社会への貢献 P.70

指標

- ・パートナーとの提携件数15件、
累計運用額45億円
(2021～2024年度累計)

知的資本



社内で蓄積されたスキル・ノウハウ、社外の知見と先端技術を活用し、DXとイノベーションを促進し、高付加価値サービスを提供します。

資本強化のための取組み

- 把握力、開発力、現場力 統合報告書2024 P.19
- 改善活動表彰制度 P.64
- MLC イノベーションプログラム P.64
- DX 推進 P.36

指標

- ・高付加価値創造のための
改善活動参加グループ数 546グループ
(2016～2024年度累計)
- ・MLC イノベーションプログラム46件
(2023～2024年度累計)

製造資本



社会の「いつもを支える。」会社として、自然災害の激甚化や外部環境の変化に対応した安全・安心なサービスを提供します。

資本強化のための取組み

- ソフト・ハード両面のBCP強化 統合報告書2023 P.52
- グループネットワーク P.6
- 物流不動産の開発・運営の拡大 P.34
- 海外不動産ビジネスの拡大 P.34
- ASEAN、北米、インドを最重点領域とした海外事業の拡大 P.34
- グループ資産の価値向上 CRE強化に向けた取組み P.43

指標

- ・世界の物流拠点数 140カ所
- ・倉庫の所轄面積 183万 m²(連結)
※国内外連結子会社の倉庫所管面積
- ・災害に強いECO倉庫 11施設
- ・不動産の延床面積 約100万 m²

2025年3月末時点

財務資本



新たな「MLC2030ビジョン」のもとで、積極投資と資産組換えで成長戦略の実行を加速させるとともに資本効率の向上を推進し、ROE10%を目指します。

経理担当役員メッセージ P.27

資本強化のための取組み

- 事業成長とROE向上
 - ・トップライン成長
 - ・収益性向上
 - ・投資マネジメント
 - ・資本構成最適化
 - ・資本市場との対話促進

指標

- ・総資産:6,260億円
- ・自己資本:3,746億円
自己資本比率:59.8%
- ・営業利益:203億円
- ・営業キャッシュフロー:296億円

2025年3月末時点

自然資本



地球の限界が差し迫る中で、自然資本はすべての事業活動の根底にあるものです。持続的な地球環境の保護のために省エネと再生可能エネルギーの導入、環境にやさしいサービスの開発を進めます。

資本強化のための取組み

- GHG(温室効果ガス) 排出量削減 P.53
- 環境サービス開発やCO₂可視化・削減サービス「MLC Green Action」の推進 統合報告書2024 P.46
- TCFD 提言への対応 P.54

指標

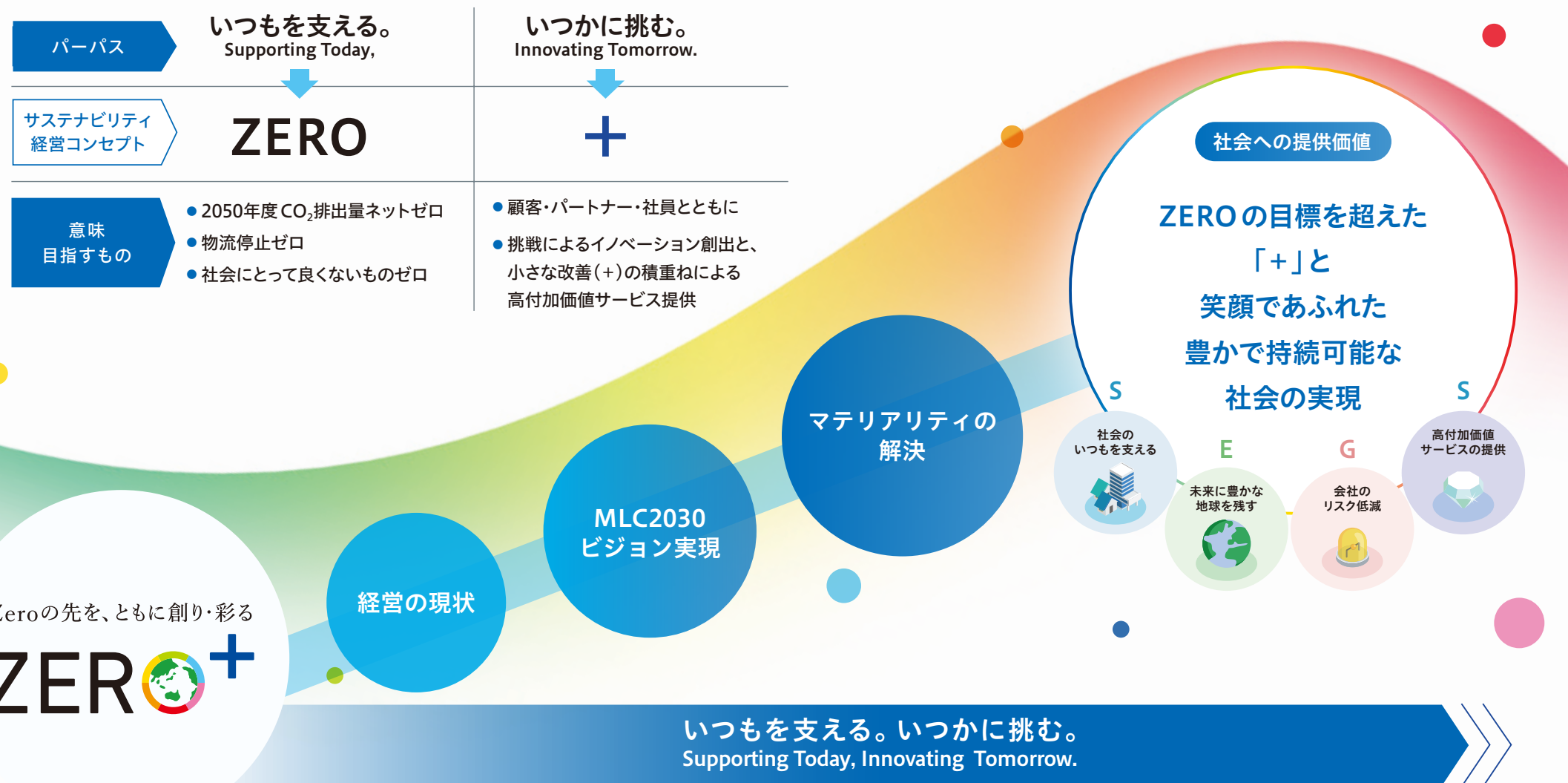
- ・エネルギー総消費量: 214,822,829kWh
- ・再生可能エネルギー総消費量:40,425,568kWh

2024年度

サステナビリティ経営コンセプト ZERO+

2050年の先を超え、ステークホルダーとPlusの世界を見据えて共創する

ZEROはゴールではなく、新しい“いつも”のスタートと考えます。豊かで持続可能な社会の実現には地球や社会にとって良くないもの(Minus)をなくす“ZEROの取組み”と新しい価値を提供し、より良いもの(Plus)を増やしていく“+の取組み”が必要と考えています。サステナビリティ経営コンセプトのZERO +は、「ZERO」の目標を超え、ステークホルダーとともに「Plus」にあふれた世界にしていく想いを込めています。世界中が、もっと笑顔であふれるために。次の世代が色鮮やかな世界で、今より良い“いつも”の暮らしができるように。三菱倉庫グループは、世の中に未だ無い価値を提供していきます。



マテリアリティ特定プロセス

「MLC2030ビジョン」を実現し、お客様の価値向上への貢献と当社グループの持続的な成長を実現するためには、

サステナビリティの取組みのさらなる強化を図ることが必須であるとの認識のもと、2024年度にマテリアリティの見直しを行うとともに、2030年度の達成目標と達成のための施策を策定しました。

STEP 01

マテリアリティ候補の抽出

- SDGs等の国際的な枠組みやガイドライン、メガトレンド、業界動向等に基づく課題を認識
- 環境・社会の変化が当社グループに与える影響だけでなく、当社グループが環境や社会に与える影響も意識
- リスクと機会の両面から重要と考えられる項目を整理
- 当社グループの戦略上関連性が高いと思われる課題等を抽出

STEP 02

重要度分析

- グループ役員・社員合計3,000名を対象としたアンケート調査によりESGやSDGs、コンプライアンスについての考え方や意識を調査、集計データを年代別や業務種別等で分析し、ステークホルダーにとっての重要度を調査
- 取引先からの要請や機関投資家との対話を通して認識した当社グループへのご要望・期待に基づき課題の重要度・優先度の素案を作成

STEP 03

マテリアリティ特定

- STEP1・2をふまえ、経営理念やMLC2030ビジョン等と照らして全社で取り組むべき課題を絞り込み(トップダウンアプローチ)、さらに各部室店の視点からも取り組むべき課題を補完(ボトムアップアプローチ)
- 各マテリアリティ項目の2030年度達成目標はMLC2030ビジョン・経営計画との整合性も確認
- サステナビリティ委員会で議論を重ね、取締役会にて決定

STEP 04

モニタリング・見直し

- 取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会においてマテリアリティに基づく施策の実行状況やKPIの達成状況のモニタリング、新たなリスク・機会の分析を行い、適宜マテリアリティや戦略を見直し

プロジェクトチーム・外部専門家

常務会・取締役会

サステナビリティ委員会

マテリアリティに関連する主な取組みとKPI

2030年度までに掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を通じて、進捗管理、KPIの定期的な検証と入れ替え、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等の取組みを進めます。

		マテリアリティ	主な取組み	KPI	2030年度目標	2024年度結果	2025年度活動予定	対象範囲
経済		先端技術の活用と 多様なパートナーシップによるイノベーション創出	技術革新と コラボレーションの推進	① DX、IT 関連投資額	2021-2030年度 累計投資額500億円	累計192.3億円(2021-2024年度累計)	・集中事務センター設置のための実証実験の実施、モデル拠点での運用開始 ・ML Chainのパフォーマンス向上 ・新フレイトフォワーディングシステム及びMLC-i稼働準備 ・スマートターミナルプロジェクトの継続 ・テナントビル管理業務の効率化の継続	連結
				② パートナーとの共創の推進	実績管理(提携件数、 2021-2030年度累計運用額)	提携件数15件、 運用額45.3億円(2021-2024年度累計)	・VCファンド出向等による人材育成 ・投資先ソーシング、検討と投資実行	連結
社会		災害に強く、安全・安心で 持続可能な社会的 インフラサービスの提供	人手不足対策のための 自動化・省人化の推進 ハード・ソフト両面の BCP強化	① 人手不足対策のための自動化・省人化の推進	実績管理	67件	・新築工事における災害に強い施設の基準の充足の管理 ・大規模災害時燃料確保態勢の構築、訓練実施(埼玉・大阪) ・人手不足対策に関する取組み把握	連結
				② 災害に強い物流・不動産施設の基準の充足	基準の充足	基準の充足維持		連結(一部)
				③ 輸配送業務の燃料確保態勢の整備率	100%	0%		連結(一部)
				④ 医薬品保冷輸配送における DP-Cool 車両の利用率	100%	52%		連結
		成長のための 人的資本経営の推進	社員エンゲージメント 向上	① エンゲージメントスコア	スコアの向上	47.2%	・育児休業取得を促進する環境整備、管理職向け研修の実施 ・若年職員海外派遣プログラム帰国者面談の継続実施 ・優先課題に対する施策の立案・実行 ・女性活躍推進に係る研修検討・実施 ・研修講師数の拡充、研修参加回数・参加率向上、関係会社との連携強化 ・グループ全体で労災防止に関する情報共有、啓発活動の継続	連結(一部)
				② 育児休暇取得率	60%	61%		単体
				③ 海外勤務経験者比率	25%	18%		単体
				④ 女性管理職比率	10%	3.1%		単体
				⑤ 一人当たり研修費	実績管理	78,000円		単体
				⑥ 重大労働災害(死亡労働災害)	0件	0件		単体
環境		気候変動対策と 環境保護の取組みの 強化	GHG(温室効果ガス) 排出量削減	① GHG 排出量削減率 (対象:グループ全体の Scope1+2)	△42%(2022年度比)	△18%	・電力再エネメニューの導入推進 ・コーポレート PPA 導入の検討 ・既存施設への太陽光発電設備設置検討 ・既存施設の折反屋根の構造検証実施	連結
				② 輸配送の GHG 排出量削減率 [※] (対象: DP-Cool による輸配送)	△50%(2018年度比)	△54%		単体
ガバナンス		コンプライアンスの 徹底・人権の尊重	人権問題・ コンプライアンス違反ゼロ	① 行動基準アンケート及びサステナビリティアンケートの定期実施	定期実施	・行動基準アンケート:2024年12月に実施 ・サステナビリティアンケート:2025年3月に国内外107社を対象に実施	・コンプライアンス教育の継続的な実施 ・行動基準アンケート及びサステナビリティアンケートの継続的な実施 ・「優先的に対応すべき人権リスク」に対応する各事業部の施策進捗管理	連結
				② 人権 DD 定期実施	定期実施	優先的に対応すべき人権リスク軽減策の実施		連結
		リスクマネジメントの 強化	重大事故ゼロ	③ 災害訓練の定期実施	定期実施	MCA無線運用訓練12回 安否確認訓練4回 大規模災害対策訓練1回 地震対策シミュレーション訓練3回	・災害訓練の継続的な実施 ・サイバーセキュリティ対策実施	連結(一部)
				④ 情報セキュリティ重大事故	0件	0件		連結

※輸配送トンキロ当たりの GHG 排出量削減率